

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 29 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25245023

研究課題名(和文) 成長、危機、民主主義 政策レジーム転換と社会的連合の政治経済分析

研究課題名(英文) Growth, Crisis, Democracy: The Political Economy of Social Coalitions and Policy Regime Change

研究代表者

眞柄 秀子 (Magara, Hideko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50219292

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,300,000円

研究成果の概要(和文)：世界金融危機以降、新自由主義後のパラダイム転換の可能性を分析する際に「政策レジーム」概念の重要性が高まっている。経済のブレークスルーに向けた政策刷新は、政治リーダーシップと新経済理論の双方を必要としている。本プロジェクトでは、流動的で不安定な状況を分析する必要性を認識し、政治リーダーと市民が有効な社会的連合を打ち立てることにより民主主義に固有の様々な弱点を克服し経済危機から脱出することができるか、という政治変数を設定した。本構想は、普遍性の高いダイナミックな分析枠組を構築するために、資本主義デモクラシーの様々な制度的戦略的側面を検討した。

研究成果の概要(英文)：Since the advent of the Great Recession, the notion of policy regime has gained new significance in analyzing the possibilities for a post-neoliberal paradigmatic alternative. Policy innovations directed toward an economic breakthrough require both political leadership and a new economic theory. Recognizing the need to analyze fluid and unstable situations, we have set up a new research design in which we emphasize political variables; whether political leaders and citizens can overcome the various weaknesses inherent in democracy and escape from an economic crisis by establishing an effective social coalition. This project has examined various institutional and strategic aspects of capitalist democracy to construct a general and dynamic analytical framework.

研究分野：比較政治学

キーワード：政策レジーム 経済成長 経済危機 民主主義 社会的連合 EU 比較政治経済学 政党政治

1. 研究開始当初の背景

(1) 2008年の世界金融危機以降、プシェヴォスキの「政策レジーム」という概念が、ポスト新自由主義的パラダイム転換の可能性を考えるうえで新たな意味をもつようになった。「政策レジーム」とは、主要政党が党の立場にかかわらず類似した政策を追求し遂行する状況として定義される (Przeworski, 2001)。そこでは、経済危機は政策イノベーションによる新しい「政策レジーム」の出現の引き金になりうるものとして捉えられる。

(2) プシェヴォスキの「政策レジーム」論では選挙という要因がより明確に導入されており、新政策の決定や遂行の成否は政治的要因によって強く制約されている。民主主義社会では、国家のサイズや社会支出の大きさに関する市民の政治的選択こそが、国家が福祉指向になるのか単に自由主義的になるのかを決定しており、政治が経済を強く規定している、という認識が研究者に共有されている。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、2008年世界金融危機と2011年ユーロ危機を契機とした歴史的な重大局面に際して各国がどのように難局の打開を試みているのかを、「政策レジーム」および「社会的連合」という分析枠組みにおいて検討する試みであった。

(2) 「政策レジーム」とは支配的社会連合を中心に政治的・経済的均衡が維持されている状態として捉えることもできる。このような前提にたち、経済危機と経済成長に影響を与えている様々な政治変数を明らかにするのが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 具体的な研究方法として、本プロジェクトは研究代表者、分担者、海外研究協力者間の分業を効率的に行い、政治学と経済学の双方から理論研究、国際比較分析、グローバル・ガバナンス研究の三つを推進するものであった。

(2) また、早稲田大学政治学研究科から留学生を含む大学院生が研究協力者として加わ

り、研究代表者と分担者の研究活動を支援し、同時に自らの関連研究を推進した。

4. 研究成果

(1) 2014年度には、研究が当初の計画以上に進捗し、欧州大学院 (EUI: European University Institute)にてEUIとの共催で国際シンポジウム **EUI-EUDO & Waseda University Joint Conference, Growth, Crisis, Democracy: The Political Economy of Social Coalitions and Policy Regime Change, Villa La Fonte (RSCAS, EUI), European University Institute, Fiesole, Italy, 26-28 November 2014.** を開催した。シンポジウムでは、P.シュミッター、B.アマール、R.ボワイエ、W.シュトレック、A.マルティネッリ、H.B.イム、L.C.ブレッセル＝ペレイラらを含む海外研究協力者と研究代表者・分担者のほぼ全員が研究を報告し、EUIの研究者とともに活発な議論を展開した。次いで2015年度には、学際的国際学会 **SASE(Society for the Advancement of Socio-Economics), the 27th Annual Meeting, Mini-conference Social Coalitions, Political and Economic Crises, and Diversity of Capitalism, London School of Economics and Political Science** においてパリ第一大学のブルーノ・アマール教授とともに本プロジェクトメンバーを中心とした六つのパネルを組織し、各パネルで報告した (研究代表者および分担者の報告については、学会報告欄参照)。さらに2015年秋には、オクスフォード大学にて国際シンポジウム **International Symposium - Growth, Crisis, Democracy: Europe and Japan, 23-24 November 2015, Harold Lee Room, Pembroke College, Oxford University, Oxford, UK** を組織し、プロジェクトの中間的成果を国際発信した。これらの活動に基づく具体的な研究成果としては、以下の諸点を明らかにしたことが重要であった。

(2) **成長、危機、民主主義**： 先進諸国の民主的資本主義は2008年以降、先例のない危機に直面しており、その政治的な安定性は急激に低下している。現在、民主主義も資本主義も重大なリスクをはらんでおり、それらは以前の時代とは全く異なる深刻さを呈している (Crouch 2011, Schmitter 2013, Streeck

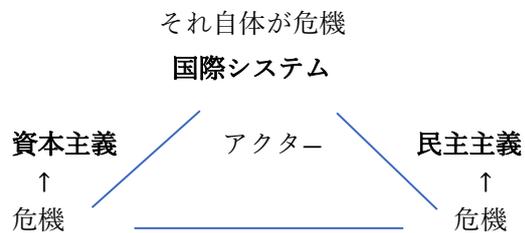
2013)。この歴史的経済危機を契機とする決定的分岐点において、先進諸国はどのように突破口を見出すのか、成長モデルの変化は社会的変化にどのように影響するのか、それぞれの焦点は社会的連合の力学に当てられる。この関係は、資本主義は民主主義に影響を与え、民主主義は資本主義に影響を与え、その両者ともが同時に国際次元と相互作用しあうところの政治経済サイクル(cf. Franzese 2002)として表現される。ここではまた、「規制された資本主義 regulated capitalism (Amable 2003)」あるいは「発展主義的資本主義 developmental capitalism (Bresser-Pereira 2013)」を含む、いくつかの困難な(しかし実現不可能ではない)選択肢も検討される。

政策レジームの転換や刷新の可能性は、徹底的な金融自由化に反対する一方で株主からの圧力を感じる製造業の大企業と高い水準の社会保障の維持を試みる労働組合の間の妥協のような利害関係者間の連合という形をとると考えられた。EUレベルでは、そのような戦略は「規制された資本主義」というタイプを代表しているが、それは、国民国家の境界を超えた社会化された市場経済を構築する試みとなっている。この構想が資本主義の民主的モデルの刷新に成功するか否かは、関係するアクターの戦略的能力によるところが大きい (Amable 2003: 24-25; Schmitter 2013; Bresser-Pereira 2014)。

(3) 危機と機会 大きな危機はゲームのルールに見えた変化をしばしば求めるが、現行の制度に執着するアクターの大きな抵抗に直面する。ここでは、基本的な分析上の次元を強調したい。それらは、国際システム、資本主義、そして民主主義の次元である。民主主義は、容易に寡頭制に陥る可能性があるという意味で脆弱性を有している—例えば、今日の世界は一握りの経済(金融)および政治エリートに率いられていることが示すように。比較的容易に自己適応が可能な資本主義と比べると、民主主義は自己調整メカニズムをもっておらず、国際システムは、それ自体

が危機になりうるものである。この三者構造のなかで、様々なアクターがそれぞれ異なる期待をもって相互作用している。

社会的連合と政策レジームの分析にあたって、政体の性格も同時に検討すべきであろう。すなわち民主主義のタイプが問題となる。ある国は大統領制なのだろうか議会制なのだろうか。集権度のような制度的違いもまた重要な役割を演じる。国際次元もまた重要である。EUやIMFや他の国際機関を含む国際システムの性格は、EUの地域レベルにおける伝播現象をみればわかるように、国内の意思決定プロセスを制約している。



同時に、危機の性質も明確にされた。その源は何なのか。その強さはどれくらい大きいのか。その範囲はどれくらい広いのか。危機において共通して起こる現象のひとつに、アクターは状況に気づいているが既成のルールでは問題を解決することができないという現象がある (Amable 2003, Boyer 2012, Kahler & Lake 2013, Magara 2014)。しかし、ある時点でアクターがまさに変化の必要性を認識するようになると、危機を機会に変える可能性が生まれる。この意味において、危機がいかに機会に変容してゆくのかの分析には、認識 awareness という概念が鍵となる。

また客観的な要素や危機の性格も重要である。危機は内生的なのだろうか、外生的なのだろうか。それは普遍的なのだろうか特殊なのだろうか。危機は異なるアクターにどのように異なった影響を与えるのだろうか。拒否権プレイヤーのようなアクターは、影響を被ることが少なく、危機の間一貫して自らの優位性を維持することもある。危機は異なるアクターに様々な異なる影響を与える。

(4) 権力の移譲に関する問題 もし新自由主義政策レジームが、ごく少数のパワフルなエリートと満たされざる庶民階級投票者間の微妙な組み合わせによる政治的支持に基づいているのなら、なぜ安定していることができるのだろうか。政策レジームは非常に変化しにくい。なぜなら国家がその権力と権限を、自らのパワーの長期的維持を試みる支配的社会グループに、部分的に移譲しているからである。国家は、国家権力の一部を主要グループに預けることによって経済を運営するうえでの管理コストを削減することができる (Schmitter 1974)。

社会民主的政策レジームと異なり、新自由主義政策レジーム下の覇権連合は全体の人口の中の極端に限定的な部分を代表しているにすぎない。金融テクノロジーに基づいた成長モデルが疑問視され始めた後においても、なぜこのような少数派を基盤とした新自由主義政策レジームが続くのだろうか。一つの答えは、国家がその最も重要なパワーの一つを、経済を運営する支配的社会連合に移譲したから、というものである。新自由主義政策レジームの最も明確な特徴は、国家が金融による「自己取り締まり self-policing」を承認したことであろう。規制緩和の潮流は特に、企業が政権政党に影響を及ぼす重大な機会を与えた。そのような状況では、相互的なチェックアンドバランスのシステムが容易に崩れ、モラルハザードの悪化を伴いつつ、新自由主義政策レジームは続いてきた。

(5) 国際制度のそれほど中立的ではない側面 近年、その構成員が国内政府である国際組織による規制的活動が目に見えて増大している (Crouch 2013)。アマーブルとパロンバリーニは、特に過去 20 年間、EU がフランスとイタリアの政治経済に課してきた制約の大きさを指摘している (Amable & Palombarini 2014)。実際に、国際制度が演じている役割は重大である。政策レジームの観点からすると、国際機関の行動は、政策レジームのグローバルな潮流、あるいはグローバルな覇権的イデオロギ

ーを、最も直接的に表現しているといえる。EU コンディショナリティや FTA (the Free Trade Agreement) や EPA (the Economic Partnership Agreement) のようなグローバルな協定の質的变化は、資本主義の多様性を破壊しているのだろうか。あるいは、資本主義の多様性のさらなる進化につながるのだろうか。

(7) 暫定的結論 ケインズ政策を含む過去の処方箋は 20 世紀には有効であったとしても、現在の混乱にそのまま適用することはできない。世界は劇的に変化した。働く人々の利益は国内レベルにおいてさえ分散する一方で、少数の経済エリートの利益はグローバルに収斂している。先進諸国における多層的利益構造はさらに重層的に埋め込まれており、国内とグローバルな政治経済の多様な側面を同時に検討するのであれば、いかなる分析もこのパズルを解くことはできない。

新自由主義政策レジームに対する一つの可能なオルターナティブは、市民の多様な職業や市場におけるポジションに対応したフレキシブルで非集権的なバーゲニングの新しい形を確立することであろう。しかしこの場合においても、マクロ政治的交渉メカニズムは国内的にも国際的にも基本的な社会的公正を確保する必要がある (Regini 1992; Teague & Grahl 1992)。このことは働く人々に、女性、若者、失業者を含む様々なセクター間の対立を緩和することで、いかにしてマクロ制度を構築するかという困難な問題の克服を迫っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件 他省略)

1. Hiroshi Nishi, "A Multi-Sectoral Balance-of-Payments-Constrained Growth Model with Sectoral Heterogeneity" *Structural Change and Economic Dynamics*, 2016, Vol. 39,

pp. 31-45. (査読有)

2. Hiroshi Nishi, "Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy," *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 2016, Vol. 13, No. 1, pp. 183-215. (査読有)

3. H. Tohyama and Y. Harada 'Diversity of institutional architectures underlying the technological system in Asian economies', *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 13(1), 2016, pp.239-68. DOI: 10.1007/s40844-016-0031-8 (査読有)

4. Hiroshi Nishi (2015) "Comparative Evaluation of Post-Keynesian Interest Rate Rules, Income Distribution, and Firms' Debts for Macroeconomic Performance," *Cambridge Journal of Economics*. 2015, Vol.39, No.1, pp.189-219. (査読有)

5. 藤田菜々子 「スウェーデン・モデルとミューラルダールの経済思想—福祉・経済・価値規範」『比較経済体制研究』第 20 号、pp.40-53、2014 年。査読有

〔学会発表〕 (計 8 件 他省略)

1. Hiroshi Nishi, "An empirical contribution to Minsky's financial fragility: Evidence from non-financial sectors in Japan," Economics research seminar, Kingston University, London, on 1 March, 2017.

2. Yanai, Yuki. "Reformation for Social Coalitions for Elections." Annual Meeting of the Southern Political Science Association, San Juan, PR. 2016 年 1 月.

3. Yanai, Yuki. "Reformation for Social Coalitions for Elections." Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, IL. 2016 年 4 月.

4. Yanai, Yuki. "Political Reformation for Social Coalitions for Elections." General Conference of the European Consortium for Political Research, Prague. 2016 年 9 月.

Papers presented at the 27th Annual Meeting Mini-conference Social Coalitions, Political and Economic Crises, and Diversity of Capitalism, SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics), London School of Economics, 2-4 July 2015.

5. Masanobu Ido, "Abenomics and Japanese Politics."

6. Hideko Magara, "Social coalitions and Policy Regimes: Between Equilibrium and Crisis."

7. Hiroshi Shiratori, "Cost of Democracy: Changing Aspects of Modern Democracy."

8. Yuki Yanai. "Reformation of Social Coalitions for Elections."

〔図書〕 (計 6 件 他省略)

1. Hideko Magara & Bruno Amable, eds., (2017) *Growth, Crisis, Democracy: The Political Economy of Social Coalitions and Policy Regime Change*. London: Routledge. Chapters

Introduction: Social Coalitions between Equilibria and Crises (Hideko Magara)

The emergence of an anti-bourgeois bloc in France (Bruno Amable & Stefano Palombarini)

Abenomics and Japanese Politics (Masanobu Ido)

Who turned their back on the SPD? Electoral disaffection with the German Social Democratic Party and the *Hartz* reforms (Baptiste Françon)

The Transformation of the Swedish Model since the 1990s: The Political Aspects of Institutional Change (Nanako Fujita)

The EU neoliberal policy regime and main political alternatives (Alberto Martinelli)

Political Reformation of Social Coalitions for Elections (Yuki Yanai)

Developmental class coalitions: historical experiences and prospects (Luiz Carlos Bresser-Pereira and Marcus Ianoni)

Authoritarian Developmentalism, Democratic Neo-liberalism, and Economic Growth in Korea: Economic Growth in Different Policy Regimes (Hyug Baeg Im)

Class coalitions in new and consolidated democracies: the case of Brazil (Luiz Carlos Bresser-Pereira and Marcus Ianoni)

2. Hideko Magara, ed. (2016) *Policy Change under New Democratic Capitalism*, London: Routledge. Chapters

Hideko Magara (Waseda University) "New Models of Democratic Capitalism and Policy Regime Change"

Philippe Schmitter (European University Institute) "Crisis, Opportunity and Democracy in Contemporary Europe"

Wolfgang Streeck (Max Planck Institute) "The Rise of the European Consolidation State"

Hiroshi Shiratori (Hosei University) "Cost of Democracy: Changing Aspects of Modern Democracy"

Toshio Yamada (Nagoya University) "Institutional Change and Regime Crisis: A Critical Viewpoint on Neoliberalism"

Hiroyasu Uemura (Yokohama National University) and Shinji Tahara (Economic and Social Research Institute, Japan Cabinet Office) "The Political-Economic Implications of De-industrialization with Varieties of Capitalism: An EU-Japan Comparative Analysis"

Koji Fukuda (Waseda University) "Growth, Employment and Social Security Governance in the EU and Japan"

Yuji Harada (Fukuyama City University) "The Diversity of the 'Neoliberal Policy Regime' and Income Distribution"

Philippe Schmitter (European University Institute) and Zoe Lefkofridi (University of Salzburg) "Using Neofunctionalism to Understand the Disintegration of Europe"

Robert Boyer (Institut des Ameriques) "From the Variety of Socioeconomic Regimes to Contemporary International Relations"

Hiroshi Nishi (Hannan University) "Balance-of-Payments Constraints, Change in Income Distribution, and Economic Growth in the Era of Globalization"

3. 眞柄秀子 「政策レジームと社会的連合：均衡と危機の間のヨーロッパ・日本・アメリカ」
福田耕司編著『EUの連帯とリスクガバナンスーグローバル化する社会的リスクにどのように対処するのか』成文堂、2016年。

4. Robert Boyer, Hiroyasu Uemura and Akinori Isogai (dir.) *Capitalismes asiatiques: Diversité et transformation*, Press Universitaires de Rennes, 2015. (査読付き)

5. 西洋 (2014) 『所得分配・金融・経済成長：資本主義経済の理論と実証』日本経済評論社

6. Hideko Magara, ed. (2014) *Economic Crises and Policy Regimes: The Dynamics of Policy*

Innovation and Paradigmatic Change", Edward Elgar.

6. 研究組織

(1)研究代表者

眞柄秀子 (MAGARA, Hideko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50219292

(2)研究分担者

山田鋭夫 (YAMADA, Toshio)

名古屋大学・経済学研究科・名誉教授

研究者番号：10024978

福田耕司 (FUKUDA, Koji)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20165286

井戸正伸 (IDO, Masanobu)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：00232497

植村博恭 (UEMURA, Hiroyasu)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授

研究者番号：70184976

白鳥浩 (SHIRATORI, Hiroshi)

法政大学・社会科学研究科・教授

研究者番号：70285477

原田裕治 (HARADA, Yuji)

福山市立大学・都市教養学部・准教授

研究者番号：70313971

藤田菜々子 (FUJITA, Nanako)

名古屋市立大学・経済学研究科・教授

研究者番号：20438196

西洋 (NISHI, Hiroshi)

摂南大学・経済学部・准教授

研究者番号：10509128

矢内勇生 (YANAI, Yuki)

神戸大学・法学研究科・特命講師

研究者番号：50580693